

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		810106		担当部課	部課コード	810100	2998-9232			
事業コード		就学援助事業		教育総務課						
開始年度		昭和 57 年度		終了年度	年度					
グループ		就学援助担当								
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加				
	分野別計画・指針	根拠法令								
	関連・類似事業	学校教育法19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市就学援助実施要綱								
	総合計画の体系	章	教育・文化・スポーツ	節	学校教育	基本方針	学校環境の整備を進めます			
事業開始の背景	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に、学校教育法第19条に基づき必要な援助を行う。									
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)									
	経済的な理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に援助を行うことで、義務教育の円滑な実施を図っている。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	3,835	人				
	所沢市立小中学校に在学する児童生徒の保護者で、経済的に就学困難と認められる者			平成 27 年度	3,771	人				
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 実施要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。</p>									
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)				
	予算現額			132,948	136,346	133,521				
	決算(見込み含む)			117,614	119,657					
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。				
	正規職員人件費	1.26 人	10,988	1.46 人	12,644					
	事業費合計			128,602	132,301					
	財源内訳	一般財源			127,288	130,674	131,692			
	国・県支出金			1,314	1,627	1,829				
	その他()									
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標		
	活動実績	支給金額			円	117,613,576	119,656,992	133,521,000	133,521,000	
		一人当たり支給額	支給金額 / 支給人数		円	30,668	31,730	35,407	35,407	
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標		
	成果指標	支給人数			人	目標値	3,958	3,991	3,867	3,867
					実績	3,835	3,771	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図		
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	97	94	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析					
	外国籍市民にも制度を周知すべく、英語版による案内と申請書を作成した。また、市ホームページにも掲載をした。				就学援助については、該当すると思われる世帯の経済的負担を少しでも軽減すべく、毎年3月、学校をとおして児童生徒のいる全世帯に制度の周知をしている(申請主義)。目標値に達しなかったのは、申請をし認定となった者が当初の見込みより減少したこと、そして、景気の動向による影響があると考えられる。					
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	市の財政状況との均衡を図らなければならないため				
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		現在実施している援助費目のいずれについても、義務教育の円滑な実施に必要なため				
	次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由							
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性					
	前年度に引き続き、経済的な理由で子どもを就学させることが困難な保護者は多く、そうした保護者を対象に援助を行っている。				当事業は義務教育の円滑な実施を図るために必要不可欠なものであり、今後も継続していく必要がある。					
評価日	H28.8.16		評価者職氏名	教育総務課長 市川 雅美						
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書作成		規制を受ける環境法令等	無		
							緊急事態	無		